

令和 3 年 5 月 23 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01432

研究課題名（和文）選挙中心的理解による 現代デモクラシー の再正統化

研究課題名（英文）Relegitimation of Modern Democracy: New Understanding of Its Election-centric Structure

研究代表者

空井 護（SORAI, Mamoru）

北海道大学・公共政策学連携研究部・教授

研究者番号：10242067

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：比較政治学では、デモクラシーを政治体制の型と理解するのが一般的である。本研究はそうした比較政治学分野の理論的研究として、デモクラシーの下位型である現代デモクラシーの正統性の強化を目的とした。

本研究では、現代デモクラシーが選挙を中心にして構成される、論理的な一貫性を備えた政治体制型であることを確認するとともに、同じくデモクラシーの下位型としてレファレンダムを中心に構成される古典デモクラシーにデフォルト・ステータスを認め、現代デモクラシーをそれよりも劣位に置く常識的な理解は、現代の政治の基本構造を踏まえれば成り立たないことを論証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

選挙された政策決定者による政策決定を特徴とする現代デモクラシーについては、欠如的な理解、いわば「キズモノ」的な理解が、学界と一般社会とを問わず広く行われている。それが政治体制型として十分な論理的な一貫性を備え、かつレファレンダムによる政策決定を特徴とする古典デモクラシーに対して劣位に置かれるべきものではないことを論証した本研究は、現代デモクラシー型と認定される政治体制（＝現代民主体制）の存在意義に疑念が広がりがつつある今日、その疑念を一定程度払拭し、現代民主体制の正統性を補強するものとして、学術的と社会的の両方の意義を併せ持つ。

研究成果の概要（英文）：In the field of comparative politics, democracy is understood usually as a type of political regime. Being a theoretical inquiry in that field, this research aimed at bolstering the legitimacy of modern democracy, which is a subtype of democracy.

This research has corroborated the logical coherency of modern democracy in terms of its election-centric structure. It has also verified that as far as we understand a basic structure of modern politics correctly and realistically, it is not well-grounded to think that modern democracy doesn't deserve a default status of democracy because of its inferiority to the other subtype of democracy, that is classical democracy having referendum-centric structure as its characteristic.

研究分野：政治学

キーワード：現代デモクラシー 古典デモクラシー 選挙中心的理解 レファレンダム中心的理解 政策決定理由

1. 研究開始当初の背景

比較政治学では、デモクラシーを政治体制の型と理解するのが一般的であるが、今日、デモクラシーなる政治体制型の下位型のうち、選挙された政策決定者による政策決定を特徴とする現代デモクラシーについては、欠如態的、あるいは「キズモノ」的な理解が主流をなしている。第1に、レファレンダムによる政策決定を特徴とする古典デモクラシーと現代デモクラシーとの関係について、前者にデフォルト・ステイタスを認め、後者を前者の代用品とみなすのが通常理解となっている。第2に、現代デモクラシーという政治体制型に、十分な論理的一貫性が見出されていない。かつて、ロバート・A・ダールが現代デモクラシー彼の言葉では「ポリアーキー」を政治体制型として構想するにさいし、政治的市民をして「公的異議申立て」を可能にする規則と政治的市民の「参加」を支える規則の、両者の実効的完備を型の認定基準に挙げながらも、両者を独立したものとして並列的に配置して以来、この論理的一貫性の欠如は政治学者のあいだで不問に付されてきた。

比較政治学分野の理論的研究たる本研究を支える根本的な「問い」は、かかる現代デモクラシーの欠如態的な理解には、その型の認定を受ける政治体制(=現代民主体制)の正統性を不十分なものとする点において、重大な欠陥があるのではないか、というものであった。

本研究代表者は平成25年度から3年間にわたり、科学研究費助成事業(基盤研究(C)(一般))「代表関係理論の刷新を通じた現代デモクラシー構想の拡充」(課題番号25380143)に従事したが、そのさい、現代政治の基本構造を前提とすると、それとの接合の論理的なスムーズさから、現代デモクラシーは古典デモクラシーに対し、一定の優位性を誇れるのではないかとの見通しを得た。これは、デモクラシーの内部問題、すなわちその下位型たる現代デモクラシーと古典デモクラシーのあいだの関係性を、「選挙中心的」(=現代デモクラシー優先的)に理解する試みである。また、現代デモクラシーの内部問題、すなわちその政治体制型としての論理的一貫性の欠如という問題を、新たな「選挙」理解を中核に据えることで、「選挙中心的」に解消する可能性を探ったところ、同じく一定の見通しを得た。

こうして、現代デモクラシーをデモクラシーのデフォルトに位置づけつつ、「選挙」について、しかも「選挙」のみについて、一連の実効的規則の完備を政治体制個体に要求する、一貫性を備えた政治体制型として現代デモクラシーを構築し、もって現代デモクラシーの再正統化を図るべく、本研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、現代デモクラシーのデモクラシー内部におけるデフォルト・ステイタスを論証する作業、現代デモクラシーを、論理的に一貫した政治体制型として再構成する作業、この2つの作業を遂行し、もって現代デモクラシーの正統性を強化することにあった。作業の遂行上必要とされたのは、については、論証のテコとすべき「現代政治公理系」の開発であり、それは政治を中心に、それに関連する政府政策といったさまざまな基礎的概念についての一連の定義的命題によって構成されるものであった。また、の作業においては、政治的自由の十全な保障を要請するような、「まともな選挙」の構造を確定することが求められた。

3. 研究の方法

上記の作業のいずれも、新事実の発見よりも、事実に即した命題の構築や理論の展開、ならびに既存の命題や理論との対話を目指すものであったため、本研究では文献資料の収集とその丹念な分析というオーソドックスな研究手法を採用した。

研究体制については単独研究体制を採用したが、単独研究につきものの視野の狭窄を回避すべく、国内の政治理論・デモクラシー理論研究者に専門的知識の提供を乞うた。

研究のタイムテーブルは、3年間の研究期間を二分し、平成30年度から平成31・令和元年度の前半にかけての期間を作業に、ついで平成31・令和元年度の後半から令和2年度にかけての期間を作業に充てることを予定した。

4. 研究成果

(1)初年度の平成30年度においては、現代政治公理系を整備したうえで、それをテコに現代デモクラシーのデフォルト・ステイタスを論証すべく試みた。しかし、当初は、古典デモクラシーに比して現代デモクラシーが現代政治の基本構造との整合性をより多く備えている点をとらえ、このことが後者にデフォルト性を付与すると、直截に論を進めればよいと想定していたものの、実際に細かな検討を加えた結果、この方向での論証にはかなりアクロバティックな行論がどうしても残ってしまい、ために論証の強度が十分に上がらないという難点が発覚し

た。

そこで、このような現代政治の基本構造との整合性を、古典デモクラシー に対する 現代デモクラシー の非デフォルト性を解消する 後者にデフォルト性を付与するではなくものにとらえ、ふたつの政治体制型のあいだに優劣関係や序列を設定できないことを、論証の出発点にすべきとの考えに至った。

しかし、こうして 古典デモクラシー と 現代デモクラシー の両者が同列に置かれることの結果として、古典デモクラシー 型の政治体制 (=古典民主体制) と 現代デモクラシー 型の政治体制 (=現代民主体制)の使い分けを正当化する論理の開発が、新たな課題として浮上した。そこで、続く平成 31・令和元年度においては、古典民主体制と現代民主体制の違いを、決定事実の頻繁な見直しの必要性の有無に関する重要政策と非重要政策の違いに対応したものとして理解する可能性を探った。また、現代デモクラシー の型認定基準を「まともな選挙」要請から導出する作業を、当初のスケジュールを前倒しして年度の初頭から開始し、その暫定的な成果を日本比較政治学会研究大会で報告した。

最終年度にあたる令和 2 年度においては、成果のとりまとめに注力した。学界に向けては、前年度の日本比較政治学会研究大会報告をアップデートした論文を、同学会の学会誌上に発表した。これは、フリーダム・ハウスの自由度データを用い、「まともな選挙」という要請のみを反映する独自の指標とカットオフ・ポイントを作成・設定したうえで、それに則した分類をもとに、近年の民主体制と非民主体制の世界的な状況を考察したものである。そして、この論文の知見を取り込みつつ、本研究の全体的な成果を広く社会に還元すべく『デモクラシーの整理法』をまとめ、岩波書店から上梓した。

(2) 本研究の、現時点における最もまとまった成果である同書では、第 1 章「収納 政府・政治・政治体制」で現代政治公理系を提示し、第 2 章「整理 デモクラシーの組み立て」で 現代デモクラシー と 古典デモクラシー の造型を行い、第 3 章「整理 民主体制の整理」で現代民主体制と古典民主体制の使い分けロジックを展開した。上述のように、現代デモクラシー の非デフォルト性を解消するにとどまったがために、現代デモクラシー と 古典デモクラシー の 2 つの政治体制型のいずれをも、選挙およびレファレンダムを中心に論理的に一貫したものとして造型したうえで、現代民主体制と古典民主体制を使い分けるさいのロジックの提示が求められたわけであり、同書のタイトルが「現代デモクラシーの整理法」ではなく、「デモクラシーの整理法」となった所以でもある。行論のあらすじは、以下のとおりである。

現代においては、政治 とは、政府 に対する重要度の高い指令である 政策 の策定をめぐって、人びとによって広く繰り広げられる活動である。

そのとき、政治的市民と 政策 との関係は、その執行局面において必然的に間接的なものとなる以上、決定局面においてそれが間接的であることに何の問題もない。現代民主体制が政治的市民による直接的な政策決定を認めないことに問題がない以上、それを認める古典民主体制を現代民主体制の上位に位置づける一般的な理解にも十分な理由はない。

現代民主体制と古典民主体制のあいだに序列が設定できないとすれば、両者を使い分けるロジックが必要になる。それは、それぞれの政治体制のもとで展開する政治、すなわち現代民主政治と古典民主政治が構成を可能にする政策決定理由の違いに着目することで得られる。

政府の基本的なつくりや作動目的を指令する重要政策には、その決定にさいして構成可能となる政策決定理由の性格から、現代民主政治よりも古典民主政治を利用するのが便宜であり、逆にそれ以外の比較的重要な度の低い政策には、古典民主政治は利用すべきではない。

これは、最も基本的な対政府指令である「憲法」の改正をレファレンダムで行い、それよりは重要性の低い一般の法律の決定を、選挙で選んだ政策決定者に委ねるといふ、現在の日本の政治体制と同じ仕組みである。そして、この混合型の民主体制は、今日、多くの国レベルの政治体制のデフォルトでもある。

(3) 現代デモクラシー に デモクラシー のデフォルト・ステータスを付与できれば、その再正統化は最も強いかたちで行えたはずであるが、非デフォルト性を解消しただけでは、現代デモクラシー はせいぜいのところ、古典デモクラシー と同列に位置づけられるにとどまる。とはいえ、それもまた一種の再正統化といえなくはなく、本研究の目的は部分的ながらも達成されたものとする。今後、本研究の成果をさらに洗練し、学術論文などのかたちで学界に還元すべく努めたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 空井 護	4. 巻 22
2. 論文標題 民主主義は脆弱で権威主義は強靱か	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本比較政治学会年報第22号 民主主義の脆弱性と権威主義の強靱性	6. 最初と最後の頁 3-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 空井 護
2. 発表標題 民主主義が脆弱で権威主義が強靱であるとはどういうことか
3. 学会等名 日本比較政治学会2019年度研究大会・共通論題（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 空井 護
2. 発表標題 共通論題「世代と政治 もう一つの「静かなる革命」）コメント
3. 学会等名 日本政治学会2018年度研究大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 空井 護	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 246
3. 書名 デモクラシーの整理法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------